

令和 6 年度

財 務 諸 表

(第7期事業年度)

自 令和 6年4月 1日
至 令和 7年3月31日

公立大学法人長野県立大学

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,000,657,722
建物	8,810,550,175	
減価償却累計額	<u>△ 1,371,446,228</u>	7,439,103,947
構築物	238,745,269	
減価償却累計額	<u>△ 61,654,217</u>	177,091,052
工具器具備品	798,326,904	
減価償却累計額	<u>△ 565,684,515</u>	232,642,389
図書		179,649,469
美術品・収蔵品		<u>33,980,000</u>
有形固定資産合計		9,063,124,579

2 無形固定資産

ソフトウェア		41,060,041
無形固定資産合計		<u>41,060,041</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		400,000,000
投資その他の資産合計		<u>400,000,000</u>

固定資産合計

9,504,184,620

II 流動資産

現金及び預金		947,627,712
未収入金		56,722,656
未収学生納付金収入	267,900	
徴収不能引当金	<u>△ 267,900</u>	0
未収収益		552,700
前払費用		2,925,034
その他の流動資産		<u>55,000</u>
流動資産合計		1,007,883,102

資産合計

10,512,067,722

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	142,114,663	
資産除去債務	318,792,701	
その他の固定負債	2,452,560	
固定負債合計		463,359,924

II 流動負債

寄附金債務（注）	10,133,617	
前受受託研究費等	133,947	
未払金	189,301,406	
未払費用	2,106,151	
未払消費税等	466,900	
短期リース債務	56,830,529	
前受金	11,414,918	
預り科学研究費助成事業等	11,943,871	
預り金	211,661,194	
給与預り金	11,004,938	
流動負債合計		504,997,471

負債合計

968,357,395

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		
設立団体出資金	8,906,844,422	
その他地方公共団体出資金	1,000,000,000	9,906,844,422
資本金合計		9,906,844,422

II 資本剰余金

資本剰余金	179,889,003	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,317,523,788	
利息費用相当累計額（△）（注）	△ 15,413,250	
資本剰余金合計		△ 1,153,048,035

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	722,138,321	
当期末処分利益	67,775,619	
（うち当期総利益）	(67,775,619)	
利益剰余金合計		789,913,940

純資産合計

9,543,710,327

負債純資産合計

10,512,067,722

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費			
教育経費	313,033,544		
研究経費	50,191,558		
教育研究支援経費	78,810,762		
受託研究費	1,025,692		
受託事業費等	4,379,373		
役員人件費	16,678,045		
教員人件費	813,107,498		
職員人件費	331,687,660	1,608,914,132	
一般管理費		207,172,927	
財務費用			
支払利息	5,127,938	5,127,938	
雑損		250,423	
経常費用合計			1,821,465,420

経常収益

運営費交付金収益（注）		1,072,712,000	
授業料収益（注）		547,185,750	
入学金収益（注）		76,704,000	
検定料収益		18,114,000	
受託研究収益（注）		1,566,053	
受託事業等収益（注）		6,263,017	
寄附金収益（注）		6,135,562	
補助金等収益（注）		47,441,200	
財務収益			
有価証券利息	747,088	747,088	
雑益			
財産貸付料収益			
財産貸付料収入	1,357,252		
学生寄宿料収入	38,050,000	39,407,252	
証明書手数料収益		76,000	
公開講座等収益		598,000	
研究費関連収入		5,310,061	
大学入学共通テスト試験事業収益		3,869,880	
その他雑益	63,111,176	112,372,369	
経常収益合計			1,889,241,039
経常利益			67,775,619
当期純利益			67,775,619
当期総利益			67,775,619

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		67,775,619	
減価償却相当額	△ 220,130,154		
利息費用相当額	△ 2,586,566		
賞与引当増加相当額	193,312		
退職給付引当増加相当額	△ 15,020,854		
小計		△ 237,544,262	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 169,768,643
（注）退職給付引当増加相当額には、長野県からの派遣職員に係る1,999,182も含まれています。			

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,369,949
当期支出額	20,517,235

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金						純資産合計
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の 質の向上及び 組織運営の 改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期 純利益	利益剰余金合計	
当期首残高	8,913,064,422	1,000,000,000	9,913,064,422	141,114,003	△ 1,098,226,077	△ 12,826,684	△ 969,938,758	－	133,109,467	345,103,423	705,062,123	－	1,183,275,013	10,126,400,677
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
出資金の受入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資	△ 6,220,000	－	△ 6,220,000	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 6,220,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	－	－	－	38,775,000	－	－	38,775,000	△ 38,775,000	－	－	－	－	△ 38,775,000	－
固定資産の除売却	－	－	－	－	832,443	－	832,443	－	－	－	－	－	－	832,443
減価償却	－	－	－	－	△ 220,130,154	－	△ 220,130,154	－	－	－	－	－	－	△ 220,130,154
時の経過による資産除去債務の増加	－	－	－	－	－	△ 2,586,566	△ 2,586,566	－	－	－	－	－	－	△ 2,586,566
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本剰余金の変動額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
【1】 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰り越し	－	－	－	－	－	－	－	760,913,321	－	△ 760,913,321	－	－	－	－
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設立団体等納付金の納付	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 422,361,692	－	－	△ 422,361,692	△ 422,361,692
積立金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 133,109,467	838,171,590	△ 705,062,123	－	－	－
【2】 その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	67,775,619	67,775,619	67,775,619	67,775,619
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	△ 6,220,000	－	△ 6,220,000	38,775,000	△ 219,297,711	△ 2,586,566	△ 183,109,277	722,138,321	△ 133,109,467	△ 345,103,423	△ 637,286,504	67,775,619	△ 393,361,073	△ 582,690,350
当期末残高	8,906,844,422	1,000,000,000	9,906,844,422	179,889,003	△ 1,317,523,788	△ 15,413,250	△ 1,153,048,035	722,138,321	－	－	67,775,619	67,775,619	789,913,940	9,543,710,327

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 320,507,475
人件費支出	△ 1,162,058,740
その他の業務支出	△ 148,630,609
運営費交付金収入	1,072,712,000
授業料収入	503,852,450
入学金収入	76,704,000
検定料収入	18,114,000
受託研究収入	1,700,000
受託事業等収入	7,754,522
補助金等収入	47,371,200
寄附金収入	4,013,154
その他の収入	113,539,105
海外プログラム預り金の増減	36,840,060
預り科学研究費助成事業等の増減	430,797
その他預り金の増減	2,568,556
小計	254,403,020
設立団体納付金の支払額	△ 422,361,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,958,672

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 2,450,000,000
有価証券の売却による収入	2,050,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 63,005,374
小計	△ 463,005,374
利息の受取額	194,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 462,810,986

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 55,461,240
小計	△ 55,461,240
利息の支払額	△ 5,207,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,668,360

IV 資金増加額 △ 691,438,018

V 資金期首残高 1,639,065,730

VI 資金期末残高 947,627,712

利益の処分に関する書類
(令和7年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益			67,775,619
当期総利益		67,775,619	
II 利益処分額			
(1) 積立金		6,695,001	
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	61,080,618	61,080,618	67,775,619

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却費の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産の減価償却相当額については、地方独立行政法人会計基準第87に基づき減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は77,079,921円です。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は305,755,347円です。
(長野県からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	947,627,712	円
資金期末残高	947,627,712	円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書	299,901	円
工具器具備品	2,141,906	円
合計	2,441,807	円

(2) リースによる固定資産の取得

工具器具備品	33,149,380	円
合計	33,149,380	円

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	400,000,000	398,120,000	△1,880,000
リース債務	(198,945,192)	(197,345,721)	△1,599,471

※1 負債に計上されているものについては、()で示しています。

※2 リース債務には1年以内返済分も含まれています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 投資有価証券

相場価格を用いて評価しています。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により、レベル2の時価にて算定しています。

Ⅶ 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務の概要

後町キャンパスの土地に係る市有財産使用貸借契約に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を私有財産使用貸借契約に基づき30年とし、割引率は、平成29年度の国債の30年利回り平均をもとに、0.818%を使用しています。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	316,206,135	円
時の経過による調整額	2,586,566	円
債務の履行による減少額	—	円
期末残高	318,792,701	円

Ⅷ 出資等に係る不要財産の出資団体への納付に係る注記

資産種類		建物（旧学生寮）
帳簿価額	(1) 取得価額	6,220,000 円
	(2) 減価償却累計額	832,443 円
	(3) 帳簿価額	5,387,557 円
不要財産となった理由		電気、ガス、水道等の生活インフラが老朽化のため復旧困難であり、安全上及び衛生上も業務での使用に耐えられないため。
出資団体への納付の方法		現物納付
譲渡収入の額		—
控除費用		—
出資団体への納付の額		—
納付年月日		令和7年3月31日
減資額		6,220,000 円

IX 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

X 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,821,465,420	
(2) (控除) 自己収入等	△769,087,839	
業務費用合計		1,052,377,581
II 資本剰余金を減額したコスト等	237,544,262	
III 機会費用		
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,093,890	
(2) その他地方公共団体に係る額	152,338,812	
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,468,354,545

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
長野市から無償貸与を受け、使用している土地は、長野市市有財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 減 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	8,612,635,151	-	6,220,000	8,606,415,151	1,303,658,649	215,948,901	-	-	-	7,302,756,502	注1
	構築物	-	26,290,000	-	26,290,000	372,441	372,441	-	-	-	25,917,559	注2
	工具器具備品	18,051,591	13,805,000	-	31,856,591	13,492,698	3,808,812	-	-	-	18,363,893	
	計	8,630,686,742	40,095,000	6,220,000	8,664,561,742	1,317,523,788	220,130,154	-	-	-	7,347,037,954	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	199,185,024	4,950,000	-	204,135,024	67,787,579	11,390,709	-	-	-	136,347,445	
	構築物	212,455,269	-	-	212,455,269	61,281,776	12,124,487	-	-	-	151,173,493	
	工具器具備品	708,520,798	58,635,265	685,750	766,470,313	552,191,817	80,404,978	-	-	-	214,278,496	注3
	図書	171,073,390	8,576,079	-	179,649,469	-	-	-	-	-	179,649,469	
	計	1,291,234,481	72,161,344	685,750	1,362,710,075	681,261,172	103,920,174	-	-	-	681,448,903	
非償却資産	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	美術品・收藏品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	1,034,637,722	-	-	1,034,637,722	-	-	-	-	-	1,034,637,722	
有形固定資産合計	土地	1,000,657,722	-	-	1,000,657,722	-	-	-	-	-	1,000,657,722	
	建物	8,811,820,175	4,950,000	6,220,000	8,810,550,175	1,371,446,228	227,339,610	-	-	-	7,439,103,947	
	構築物	212,455,269	26,290,000	-	238,745,269	61,654,217	12,496,928	-	-	-	177,091,052	
	工具器具備品	726,572,389	72,440,265	685,750	798,326,904	565,684,515	84,213,790	-	-	-	232,642,389	
	図書	171,073,390	8,576,079	-	179,649,469	-	-	-	-	-	179,649,469	
	美術品・收藏品	33,980,000	-	-	33,980,000	-	-	-	-	-	33,980,000	
	計	10,956,558,945	112,256,344	6,905,750	11,061,909,539	1,998,784,960	324,050,328	-	-	-	9,063,124,579	
無形固定資産	ソフトウェア	181,576,992	-	-	181,576,992	140,516,951	13,883,364	-	-	-	41,060,041	
	計	181,576,992	-	-	181,576,992	140,516,951	13,883,364	-	-	-	41,060,041	

注1 建物の当期減少額は、不要財産の納付によるものです。

注2 構築物の当期増加額は、三輪キャンパス駐輪場の増設によるものです。

注3 工具器具備品の当期増加額は、リース及び空調機等の購入によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第300号商工 債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	78回日本学 生支援債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計上額				400,000,000		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	267,900	-	-	267,900	
計	-	267,900	-	-	267,900	

(注) 未収学生納付金収入に係るものです。

授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
市有財産使用貸借契約に基づくもの	316,206,135	2,586,566	-	318,792,701	地方独立行政法人会計基準 第91特定あり
計	316,206,135	2,586,566	-	318,792,701	

(注) 市有地上に存する後町キャンパスの原状回復に係るものです。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	12,000,000	-	-	12,000,000	
	運営費交付金等	2,682,000	-	-	2,682,000	
	寄附金	20,000,000	-	-	20,000,000	
	施設費	88,380,412	-	-	88,380,412	
	目的積立金	18,051,591	38,775,000	-	56,826,591	
	計	141,114,003	38,775,000	-	179,889,003	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	三輪キャンパス北棟3階 空調機増設工事事業	三輪キャンパス南側 駐輪場増設事業	計
構築物	-	26,290,000	26,290,000
工具器具備品	12,485,000	-	12,485,000
小計	12,485,000	26,290,000	38,775,000
合計	12,485,000	26,290,000	38,775,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	その他	小 計	
令和6年度	-	1,072,712,000	1,072,712,000	-	-	1,072,712,000	-
合 計	-	1,072,712,000	1,072,712,000	-	-	1,072,712,000	-

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,027,037,641	1,027,037,641
費用進行基準によるもの	45,674,359	45,674,359
合 計	1,072,712,000	1,072,712,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額			期末残高
					資本剰余金	長期繰延 補助金等	補助金等 収益	
長野県立大学 授業料等 減免交付金	長野県	直接経費	—	47,441,200	—	—	47,441,200	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	47,441,200	—	—	47,441,200	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—
		計	—	47,441,200	—	—	47,441,200	—

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,364,545	1	3,659,500	1
	非常勤	640,770	3	—	—
	計	13,005,315	4	3,659,500	1
教 員	常 勤	649,323,733	74	32,663,723	8
	非常勤	27,712,431	26	—	—
	計	677,036,164	100	32,663,723	8
職 員	常 勤	239,385,013	37	5,017,891	2
	非常勤	42,054,089	23	—	—
	計	281,439,102	60	5,017,891	2
合 計	常 勤	901,073,291	112	41,341,114	11
	非常勤	70,407,290	52	—	—
	計	971,480,581	164	41,341,114	11

(注)

1. 役員に対する報酬は、公立大学法人長野県立大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。
2. 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人長野県立大学職員給与規程、公立大学法人長野県立大学有期雇用職員給与規程に基づき算出を行っております。
3. 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には年間の総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	32,314,779	
印刷製本費	8,308,046	
水道光熱費	49,610,848	
旅費交通費	30,515,279	
通信運搬費	1,853,468	
賃借料	3,999,839	
車両燃料費	98,031	
保守費	10,757,120	
修繕費	6,591,891	
損害保険料	699,333	
広告宣伝費	667,840	
行事費	512,325	
諸会費	1,044,147	
会議費等	136,773	
報酬・手数料	19,122,037	
謝金	14,974,361	
外注委託費	44,024,001	
奨学費	47,582,200	
減価償却費	39,292,245	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
交際費	660,975	
雑費	106	313,033,544
研究経費		
消耗品費	15,943,236	
印刷製本費	1,597,120	
水道光熱費	8,606,912	
旅費交通費	9,890,238	
通信運搬費	187,313	
賃借料	442,536	
修繕費	264,000	
損害保険料	3,130	
諸会費	3,346,193	
報酬・手数料	709,842	
謝金	1,114,520	
外注委託費	1,414,375	
減価償却費	6,595,276	
交際費	3,667	
租税公課	73,200	50,191,558

教育研究支援経費

消耗品費		2,411,901	
水道光熱費		4,861,683	
旅費交通費		9,360	
通信運搬費		39,619	
賃借料		3,836,412	
保守費		10,890,000	
諸会費		73,200	
会議費等		4,000	
報酬・手数料		19,045,446	
外注委託費		236,500	
減価償却費		37,402,641	78,810,762

受託研究費

消耗品費		719,435	
旅費交通費		1,380	
通信運搬費		1,887	
謝金		89,000	
減価償却費		213,990	1,025,692

受託事業費等

消耗品費		2,244,975	
印刷製本費		237,600	
旅費交通費		366,820	
通信運搬費		387,876	
賃借料		42,682	
修繕費		23,100	
報酬・手数料		8,935	
謝金		54,213	
外注委託費		907,170	
減価償却費		96,002	
交際費		10,000	4,379,373

役員人件費

報酬	11,452,820		
賞与	1,552,495		
退職給付費用	3,659,500		
法定福利費	13,230	16,678,045	16,678,045

教員人件費

常勤教員給与

給料	480,973,849	
賞与	168,349,884	
退職給付費用	32,663,723	
法定福利費	103,323,921	785,311,377

非常勤教員給与

給料	27,712,431	
法定福利費	83,690	27,796,121
		813,107,498

職員人件費

常勤職員給与

給料	184,901,425	
賞与	54,483,588	
退職給付費用	5,017,891	
法定福利費	38,732,621	283,135,525

非常勤職員給与

給料	35,726,620	
賞与	6,327,469	
法定福利費	6,498,046	48,552,135
		331,687,660

一般管理費

消耗品費	5,001,945	
印刷製本費	1,567,221	
水道光熱費	24,946,328	
旅費交通費	9,076,504	
通信運搬費	2,051,968	
賃借料	2,878,163	
車両燃料費	101,649	
福利厚生費	2,552,390	
保守費	41,877,534	
修繕費	12,838,961	
損害保険料	5,122,537	
広告宣伝費	25,987,800	
行事費	804,091	
諸会費	2,453,114	
報酬・手数料	10,758,603	
謝金	4,830,930	
外注委託費	18,614,905	
減価償却費	34,203,384	
交際費	155,850	
租税公課	1,024,950	
雑費	324,100	207,172,927

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘 要
-	6,966,830	31	当期受入額には、科学研究費助成事業等により取得した固定資産の現物寄附 2,141,906円(8件)を含んでいます。
-	6,966,830	31	

損益計算書の寄附金収益は、寄附金を財源に執行した金額を計上しているため、寄附金の明細の当期受入額とは一致しません。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,330,769	1,330,769	-
	間接経費	-	69,231	69,231	-
株式会社等	直接経費	-	230,769	127,733	103,036
	間接経費	-	69,231	38,320	30,911
合計	直接経費	-	1,561,538	1,458,502	103,036
	間接経費	-	138,462	107,551	30,911

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者・区分	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	127,820	127,820	-
	間接経費	-	38,346	38,346	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	300,000	300,000	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	5,796,851	5,796,851	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	6,224,671	6,224,671	-
	間接経費	-	38,346	38,346	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 学術変革領域研究(A)	(1,160,000) 348,000	(2) 2	
日本学術振興会 基盤研究B	(1,850,000) 60,000	(3) 2	
日本学術振興会 基盤研究C	(12,467,363) 3,689,400	(20) 20	
日本学術振興会 挑戦的研究(萌芽)	(578,703) 150,000	(2) 2	
日本学術振興会 若手研究	(3,900,000) 1,170,000	(5) 5	
日本学術振興会 研究活動スタート支援	(2,213,883) 480,000	(2) 2	
厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金	(200,000) -	(1) -	
合 計	(22,369,949) 5,897,400	(35) 33	

注1 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

注2 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	947,627,712	
合 計	947,627,712	

② 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
資産	16,517,396	
人件費	11,317,713	
管理	26,671,043	
科研費	3,939,829	
その他	130,855,425	
合 計	189,301,406	